

千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金交付要綱新旧対照表

現行	新
<p>(交付の目的)</p> <p>第2条 整備費補助金は、平成27年3月31日時点で千葉県袖ヶ浦福祉センター（以下、「センター」という。）更生園及び養育園において入所支援又は1年を超えて短期入所を利用している障害者のうち第3条（1）から（3）に該当する者を受け入れるため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）等の規定に基づき、既存の障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設（以下、「障害者支援施設」という。）を利用者の障害特性に合わせて施設整備した場合及び、<u>既に</u>障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助を行う事業所を運営<u>している</u>社会福祉法人、医療法人及び特定非営利活動法人（以下、「社会福祉法人等」という。）が共同生活援助を行う事業所において利用者の障害特性に合わせて共同生活住居（以下、「グループホーム」という。）を整備する場合に、その施設整備に要する費用の一部を補助することにより、センター更生園及び養育園の利用者の民間・地域移行を推進することを目的とする。</p>	<p>(交付の目的)</p> <p>第2条 整備費補助金は、平成27年3月31日時点で千葉県袖ヶ浦福祉センター（以下、「センター」という。）更生園及び養育園において入所支援又は1年を超えて短期入所を利用している障害者のうち第3条（1）から（3）に該当する者を受け入れるため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）等の規定に基づき、既存の障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設（以下、「障害者支援施設」という。）を利用者の障害特性に合わせて施設整備した場合及び、障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助を行う事業所を運営<u>する</u>社会福祉法人、医療法人及び特定非営利活動法人（以下、「社会福祉法人等」という。）が共同生活援助を行う事業所において利用者の障害特性に合わせて共同生活住居（以下、「グループホーム」という。）を整備する場合に、その施設整備に要する費用の一部を補助することにより、センター更生園及び養育園の利用者の民間・地域移行を推進することを目的とする。</p>
<p>(交付の対象となる施設整備事業)</p> <p>第4条 整備費補助金は、センター等によるマッチングを経て改修後の入所について強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者1名以上と合意している障害者支援施設に係る施設整備事業又は、センター等によるマッチングを経てグループホーム整備後の入居について強度行動障害者<u>2名</u>以上又は行動障害者<u>2名</u>以上又はその他の障害者<u>4名</u>以上と合意しているグループホームに係る施設整備事業を交付の対象とする。</p>	<p>(交付の対象となる施設整備事業)</p> <p>第4条 整備費補助金は、センター等によるマッチングを経て改修後の入所について強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者1名以上と合意している障害者支援施設に係る施設整備事業又は、センター等によるマッチングを経てグループホーム整備後の入居について強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者<u>1名</u>以上と合意しているグループホームに係る施設整備事業を交付の対象とする。</p>

(定義)	(定義)								
第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語はそれぞれ当該各号に定めるところによる。	第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語はそれぞれ当該各号に定めるところによる。								
(6)「施設整備等」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。	(6)「施設整備等」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。								
<table><tr><td>創設</td><td>社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上<u>の受入れを行うために</u>グループホームを新たに設置すること。</td></tr></table>	創設	社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上 <u>の受入れを行うために</u> グループホームを新たに設置すること。	<table><tr><td>創設</td><td>社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上に<u>対応する</u>グループホームを新たに設置すること。</td></tr></table>	創設	社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上に <u>対応する</u> グループホームを新たに設置すること。				
創設	社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上 <u>の受入れを行うために</u> グループホームを新たに設置すること。								
創設	社会福祉法人等が強度行動障害者2名以上又は行動障害者2名以上又はその他の障害者4名以上に <u>対応する</u> グループホームを新たに設置すること。								
別表2	別表2								
<table><tr><td>1 整備区分</td></tr><tr><td>強度行動障害者2名以上<u>の受入のための</u>グループホームの創設</td></tr><tr><td>行動障害者2名以上<u>の受入のための</u>グループホームの創設</td></tr><tr><td>その他の障害者4名以上<u>の受入のための</u>グループホームの創設</td></tr></table>	1 整備区分	強度行動障害者2名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設	行動障害者2名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設	その他の障害者4名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設	<table><tr><td>1 整備区分</td></tr><tr><td>強度行動障害者2名以上<u>に対応する</u>グループホームの創設</td></tr><tr><td>行動障害者2名以上<u>に対応する</u>グループホームの創設</td></tr><tr><td>その他の障害者4名以上<u>に対応する</u>グループホームの創設</td></tr></table>	1 整備区分	強度行動障害者2名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設	行動障害者2名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設	その他の障害者4名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設
1 整備区分									
強度行動障害者2名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設									
行動障害者2名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設									
その他の障害者4名以上 <u>の受入のための</u> グループホームの創設									
1 整備区分									
強度行動障害者2名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設									
行動障害者2名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設									
その他の障害者4名以上 <u>に対応する</u> グループホームの創設									

千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金交付要綱

平成27年3月25日制定（障第4465号）

平成28年6月10日改正（障第1023号）

（通則）

第1条 千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金（以下、「整備費補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例（昭和37年千葉県条例第34号）、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この交付要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 整備費補助金は、平成27年3月31日時点で千葉県袖ヶ浦福祉センター（以下、「センター」という。）更生園及び養育園において入所支援又は1年を超えて短期入所を利用している障害者のうち第3条（1）から（3）に該当する者を受け入れるため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）等の規定に基づき、既存の障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設（以下、「障害者支援施設」という。）を利用者の障害特性に合わせて施設整備した場合及び、障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助を行う事業所を運営する社会福祉法人、医療法人及び特定非営利活動法人（以下、「社会福祉法人等」という。）が共同生活援助を行う事業所において利用者の障害特性に合わせて共同生活住居（以下、「グループホーム」という。）を整備する場合に、その施設整備に要する費用の一部を補助することにより、センター更生園及び養育園の利用者の民間・地域移行を推進することを目的とする。

（定義）

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語はそれぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）「強度行動障害者」とは、平成27年3月31日時点でセンター更生園において強度行動障害支援事業の対象である者又は、平成27年3月31日時点でセンター養育園第2寮において施設入所支援を受けている20歳以上の者で、かつ、多動、自傷、異食等、生活環境への著しい不適応行動を頻回に示すため、適切な指導・訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者、及び処遇により障害程度が軽減されているが、なお、生活環境への不適応行動を頻回に示し、適切な指導・訓練を行う必要がある者をいう。
- （2）「行動障害者」とは、平成27年3月31日時点でセンター更生園第2支援グループにおいて処遇を受けている者のうち（1）を除く者をいう。
- （3）「その他の障害者」とは、平成27年3月31日時点でセンター更生園第1支援グループにおいて処遇を受けている者をいう。
- （4）「移行先施設等」とは、強度行動障害者又は行動障害者又はその他の障害者の受入について、センター等によるマッチングを経て強度行動障害者又は行動障害者又はその他の障害者及びその保護者と入所（入居）の合意に達した社会福祉法人等が運営する障害者

支援施設又は整備する予定のグループホームをいう。

(5)「移行者」とは、強度行動障害者又は行動障害者又はその他の障害者で移行先施設等に入所（入居）しようとする者をいう。

(6)「施設整備等」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
増 築	社会福祉法人が所有する既存の障害者支援施設を強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者のいずれかの者 1 名以上の受入れを行うために増築をすること。
全面改修	社会福祉法人が所有する既存の障害者支援施設を強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者のいずれかの者 1 名以上の受入れを行うために全面的に改修をすること。
部分改修	社会福祉法人が所有する既存の障害者支援施設を強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者のいずれかの者 1 名以上の受入れを行うために改修をすること。
創 設	社会福祉法人等が強度行動障害者 2 名以上又は行動障害者 2 名以上又はその他の障害者 4 名以上に対応するグループホームを新たに設置すること。

(交付の対象となる施設整備事業)

第 4 条 整備費補助金は、センター等によるマッチングを経て改修後の入所について強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者 1 名以上と合意している障害者支援施設に係る施設整備事業又は、センター等によるマッチングを経てグループホーム整備後の入居について強度行動障害者、行動障害者又はその他の障害者 1 名以上と合意しているグループホームに係る施設整備事業を交付の対象とする。

(交付額の算定方法)

第 5 条 整備費補助金の交付額は、次により算出する。

なお、算出された交付額に 1,000 円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(1) 増築、全面改修及び部分改修については、次により算出された額とする。

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表 1－1、別表 1－2、別表 1－3 の第 3 欄に定める補助対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から市町村補助金その他の収入額（寄付金収入額を除く。）を控除した額とを、比較して少ない方の額を選定する。

イ 別表 1－1、別表 1－2、別表 1－3 の第 1 欄に定める整備区分ごとに第 2 欄により算出した基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額とイにより選定された額とを、比較して少ない方の額を選定する。

エ 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱（「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について（厚生労働省発社援第 1005003 号）」の別紙）の別表 1－4 の 2 の基準額に社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 4 の表の⑥欄に定める県補助率を乗じて得た額（以下、「補助額」という。）及び当該補助額に基づく事業者負担額（当該補助基準額を 3 で除した額（但し、1 円未満切り上げ））から、社会福祉施設等施設整備費補助金

- 交付要綱（県）の交付申請額（以下、「申請額」）及び当該申請額に基づく事業者負担額（当該申請額を3で除した額（但し、1円未満切り上げ））を控除した額を算出する。
- オ ウにより選定された額とエにより算出された額とを、比較して少ない方の額を選定する。
- カ オにより算出された額に別表1－1、別表1－2、別表1－3の第4欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。
- （2）創設については、次により算出された額とする。
- ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表2の第3欄に定める補助対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から市町村補助金その他の収入額（寄付金収入額を除く。）を控除した額とを、比較して少ない方の額を選定する。
- イ 別表2の第1欄に定める整備区分ごとに第2欄により算出した基準額の合計額を算出する。
- ウ アにより選定された額とイにより選定された額とを、比較して少ない方の額を選定する。
- エ ウにより選定された額から、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱（「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について（厚生労働省発社援第1005003号）」の別紙）の別表3－1の共同生活援助の創設の区分の該当する補助基準額及び当該補助基準額に基づく事業者負担額（当該補助基準額を3で除した額（但し、1円未満切り上げ））を控除する。
- オ エにより算出された額を当該グループホームの利用定員で割り返した額（以下「国庫補助超過額」という。）を算定する。
- カ 国庫補助超過額に移行者数を乗じた額に別表2の第1欄に定める区分ごとに第4欄の補助率を乗じた額を交付額とする。

（対象外費用）

第6条 整備費補助金は、施設整備費において次に掲げる費用については補助金の対象としない。

- （1）土地の買収又は整地に要する費用
- （2）既存建物の買収に要する費用
- （3）その他施設整備費として適当と認められない費用

（交付の条件）

第7条 規則第5条に規定する必要な条件は次のとおりとする。

- （1）事業に要する経費の配分の変更をするときは、知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業の内容のうち、次のものを変更するときは、知事の承認を受けなければならない。
 - ア 建物の規模又は構造（施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。）
 - イ 建物等の用途
 - ウ 居室等改修範囲
 - エ 入所定員又は利用定員
 - オ センター移行者数又はセンター移行予定者数
- （3）事業を中止し、又は廃止するときは、知事の承認を受けなければならない。
- （4）事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合は速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

- (5) 事業により取得し又は効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具については、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供してはならない。
- (6) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後（第7条（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。
- (7) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を県に納入させることがある。
- (8) 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
- (9) 事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (10) 事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど県が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。
- (11) この補助金と対象経費を重複して、お年玉付き郵便葉書等寄付金配分金並びに公益財団法人JKA若しくは公益財団法人日本財団の補助金の交付を受けてはならない。
- (12) 事業により取得し又は効用の増加した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (13) 前（1）から(12)により付した条件に違反したときは、この補助金の全部又は一部を取り消すことがある。

（承認の手続き）

第8条 前条の規定により、承認又は指示を受けようとする場合は、内容及び理由を記載した書面を知事に提出しなければならない。

（申請）

第9条 社会福祉法人等が、規則第3条の規定により補助金の交付を申請しようとする場合は、知事が定める期日までに千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金交付申請書（別記第1号様式）1部を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 社会福祉法人等が、規則第12条の規定により実績報告をしようとする場合は、事業の完了の日から起算して1月を経過した日（第7条（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1月を経過した日）又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金実績報告書（別記第2号様式）1部を知事に提出しなければならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金の年度終了報告書（別記第3号様式）1部をこの補助金の交付決定に係る県の会計年度の翌年度の4月15日までに知事に提出しなければならない。

（請求書）

第 1 1 条 社会福祉法人等が、規則第 1 5 条の規定により補助金の交付を請求しようとする場合は、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金交付請求書（別記第 4 号様式） 1 部を知事に提出しなければならない。

（補助金の概算払）

第 1 2 条 社会福祉法人等は、規則第 1 6 条第 2 項の規定により補助金の概算払を受けようとする場合は、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金概算払請求書（別記第 5 号様式） 1 部を知事に提出しなければならない。

（工事の状況報告）

第 1 3 条 社会福祉法人等は、工事を着手した場合は、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金による施設の工事着工報告書（別記第 6 号様式）により、工事を着工した日から 1 週間以内に、また、工事進捗状況については、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金による施設等の工事進捗状況報告書（別記第 7 号様式）により、当該年度の 1 2 月末現在の状況を翌月の 1 0 日までに 1 部を知事に提出しなければならない。

（移行者の状況報告）

第 1 4 条 社会福祉法人等は、施設等整備後 5 年間は、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金により整備された障害者支援施設又はグループホームに入所（入居）した移行者について、移行者現況報告書（別記第 8 号様式）により各年度の 3 月末現在の状況を翌月の 1 0 日までに知事に提出しなければならない。

（補助金の返還）

第 1 5 条 規則による定めその他、別に定める千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費補助金返還に係る取扱要領に該当した場合は、本要綱に基づき交付された補助金の全額又は一部の額を返還しなければならない。

附 則

- 1 本要綱は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 7 年度分の予算に係る補助金から平成 2 9 年度分の予算に係る補助金まで適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 8 年度分の予算に係る補助金から平成 2 9 年度分の予算に係る補助金まで適用する。

別表 1－1

更生園強度行動障害支援事業対象の移行者及び養育園第2寮の移行者に係る基準額等

1 整備区分	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
増築	受入を行う強度行動障害者 1人につき、17,500,000円	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（各々の行動特性に応じた環境整備を実施するもので、第6条に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務の費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度とする。）	3／4
全面改修	受入を行う強度行動障害者 1人につき、17,500,000円		
部分改修	受入を行う強度行動障害者 1人につき、17,500,000円		

別表 1－2

更生園第2支援グループの移行者に係る基準額等

1 整備区分	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
増築	受入を行う行動障害者 1人につき、8,400,000円	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（各々の行動特性に応じた環境整備を実施するもので、第6条に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務の費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度とする。）	3／4
全面改修	受入を行う行動障害者 1人につき、5,040,000円		
部分改修	受入を行う行動障害者 1人につき、1,680,000円		

別表 1－3

更生園第1支援グループの移行者に係る基準額等

1 整備区分	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
増築	受入を行うその他の障害者 1人につき、4,200,000円	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（各々の障害特性に応じた環境整備を実施するもの。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務の費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度とする。）	3／4
全面改修	受入を行うその他の障害者 1人につき、2,520,000円		
部分改修	受入を行うその他の障害者 1人につき、840,000円		

別表 2

1 整備区分	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
強度行動障害者 2 名以上に対応するグループホームの創設	17,500,000 円に利用定員数（建物 1 件につき上限 5 名まで）を乗じて得た額	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（各々の行動特性に応じた環境整備を実施するもので、第 6 条に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務の費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の 2.6 % に相当する額を限度とする。）	10 / 10
行動障害者 2 名以上に対応するグループホームの創設	12,000,000 円に利用定員数（建物 1 件につき上限 6 名まで）を乗じて得た額		10 / 10
その他の障害者 4 名以上に対応するグループホームの創設	10,000,000 円に利用定員数（建物 1 件につき上限 10 名まで）を乗じて得た額		3 / 4